

令和2年4月28日

東京都知事

小池百合子 殿

東京都議会自由民主党

幹事長 鈴木 章浩

### 新型コロナウイルス感染拡大に伴う島しょ地域への緊急支援について

新型コロナウイルス感染症は、全世界的に拡大し、緊急事態宣言下におかれている東京都においても感染者数の拡大が止まらず、コロナの終息に向けた対策は長期化する事態が予想されます。

島しょ地域においては、新型コロナウイルス感染症の影響による来島者の減少により、宿泊業や飲食店などの売上げが大幅に減少し、厳しい経営状況に追い込まれています。

特に農業や水産業については、イベントや宴会の中止、飲食店などの営業自粛による価格の値崩れや出荷停滞など大きな影響が出ています。また、観光業についても、2月から4月の観光客の落ち込み、特に観光シーズンの5月の連休が緊急事態制限期間中であるため、収入が見込めない状況にあります。

都は、新型コロナウイルス感染症の早期終息を目指すとともに、長期化も見据え、島しょ地域に対する以下の対策を迅速かつ着実に実施するよう強く要望します。

#### 記

- 1 島しょ地域での感染患者の発生を想定し、東京消防庁や自衛隊による搬送体制や搬送先の都内医療機関の空き病床数の確保、情報提供などの準備に万全を期すこと。
- 2 島しょ地域で軽症者が発生した場合に備え、宿泊施設の活用など病床の確保や医療人材の確保に努めること。
- 3 診療所や教育・福祉施設へのマスクや消毒液等の優先供給を行うこと。

- 4 現在、来島者への検温などの水際対策を行っているが、簡易検査キットの活用等より一層の取組を進めること。
- 5 休校中の生徒の心のケア対策やオンライン授業に対応できるタブレットの整備など、ソフト、ハード両面からの対策を講じること。
- 6 農業・水産物の市場価格の大幅な値下がりにより、出荷しても利益に繋がらないため、離島独自の早急な経済的支援を行うこと。また、海上貨物運賃補助率の拡大を行うこと。
- 7 物流等の確保のため、事業者との連携を密にし、積極的に支援すること。
- 8 国や都からの新型コロナウイルス感染症の最新情報が遅滞なく得られるよう、町村と支庁、保健所との連絡体制を強化すること。
- 9 コロナ感染症により、島民の生活や産業に大きな影響を及ぼしていることから、町村への財政支援について状況を的確に把握し、拡充を図ること。
- 10 島しょ地域の都発注の工事については、緊急性のある工事はもちろんのこと、島内の事業者で施工できる工事については、出来る限り発注すること。